

読売新聞 きょう（7月28日）のイチ押し

1面 スマートシティー 日本型「ITの街」策定へ

政府が、IT（情報技術）を街づくりに活用し、省エネや渋滞解消につなげる「スマートシティー構想」で日本型モデルを作り、国際標準化を目指すことが明らかになりました。

- ★ 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国が提唱している政府監視型のモデルに対抗する狙いがあります。
- ★ 日本型モデルでは、個人情報の保護を徹底し、政府を遮断します。

社会面 囑託殺人 ALS患者ら強い憤り

難病の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の女性患者を殺害したとして医師2人が囑託殺人容疑で逮捕された事件で、ALS患者から「困難を抱えた人が生きることの否定につながる」と強い憤りの声が上がっています。

- ★ 知的障害者福祉施設で入所者19人が殺害された事件と同じ「尊大な思考だ」と、ある患者は指摘します。
- ★ 終末期ケアの専門家も「死にたい気持ちと、生きたい気持ちが同時に存在するのが人間。患者の生きる力になるのが医師だ」と言います。

関西経済面 ビジネス潮流 ロボットで変わる農業<下>

池井戸潤原作のテレビドラマ「下町ロケット」でも描かれた自動運転のトラクター。一般農家へ広がるには、技術や環境整備の面で多くの課題が残されています。

他紙と比べて

国連が2015年に採択した持続可能な開発目標（SDGs）。読売新聞は、多くの紙を消費する新聞社の責務として環境保護の立場から、「読売の森」での植林などを通じ、この活動に取り組んでいます。日本マクドナルドと提携し、塩と新聞を共同輸送してトラック運行台数を減らし、二酸化炭素排出を抑制する取り組みも。特別面で、本社や読売新聞販売店（YC）の活動を紹介しました。